

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	I-7-(2)			
政策体系	施策名	未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進	所管部局名	生活環境部			長期総合計画頁	61
	政策名	多様な主体による地域社会の再構築	関係部局名	生活環境部、土木建築部				

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	NPO・ボランティアの育成・活動支援	協働に向けた支え合いの仕組みづくり	NPO活動と協働の県民理解・参加の促進	災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i 県・市町村との協働件数(件)	②	H26	942	1,190	1,348	113.3%	1,311					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	NPO現場体験研修を通じて県・市町村職員がNPOに対する理解と知識を深めるとともに、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」や各部局・振興局に配置した協働推進員を通じて、協働の推進を図ったことにより、目標値を達成した。		達成

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の団体の運営基盤の強化に向けて、おおいたボランティア・NPOセンターでの窓口相談(286件)や運営アドバイザーの派遣(68回)、出張個別相談会(2か所)や基礎講座・セミナーを開催(4回)した結果、NPOの育成、活動支援ができた。</li> <li>・おおいた共創基金との連携により、地域課題解決などふるさとの創生を推進するNPO活動への支援(6件)を行い、NPO団体の育成や基盤強化を図ることができた。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと行政、企業、学校等の多様な主体との協働の推進に向けて、地域課題の解決に継続的に取り組む協働モデルづくりを行った結果、協働の手法やノウハウを広めることができた。</li> <li>・NPO向けの県・市町村の事業や企業等の助成金プログラムを紹介する合同説明会については、新型コロナウイルス感染拡大の防止により開催を中止したが、HPに資料を掲載し、マッチングの機会を提供した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を担うNPO活動に対する理解を深めるため、協働モデルとなる成功事例の創出を行った結果、課題解決に取り組む県民の参加が促進された。</li> <li>・おおいたNPO情報バンク「おんぼ」でNPOに関する情報発信を積極的に行った結果、県民のNPO活動に対する理解・参加が進んだ。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営に向けて、運営の核となるリーダー(延べ32人)や運営スタッフ(延べ867人)の研修及び現地研修(延べ16人)を行った結果、人材育成と機能強化を図ることができた。</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	ふるさと創生NPO活動応援事業	95.2	108
	クリーンロード支援事業	97.2	108
②③	地域を担うNPO協働モデル創出事業	100.0	108
	NPO協働推進事業	113.3	108
④	災害ボランティアセンター運営支援事業	247.7	109

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県協働推進会議(R1.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な野焼きによる環境保全や障がい児を育てる親への支援など、社会的ニーズが高いと認知された事業は国や地域から十分な資金援助を受けていることから、NPO活動がいかに価値あるものかを明確にし、発信していく必要がある。</li> <li>・行政とNPOの協働のほかに、NPOと地域がどのように協働していくのかという考えも必要である。</li> </ul>	
--	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと行政や企業等の多様な主体が協働して地域課題を継続的に解決する協働モデルの成果(協働の手法やノウハウ)を成果発表会や協働モデル事例集の発行等を活用して県内各地に広めていく。</li> <li>・おおいたNPO・県民フォーラム等のイベント開催を通じて情報発信の強化・県民理解の促進を図る。</li> <li>・おおいたNPO情報バンク「おんぼ」による情報発信やおおいたボランティア・NPOセンターでの相談業務や各種講座により、NPOに対して細やかな支援を行う。</li> <li>・おおいた共創基金を通じたNPOへの補助事業を行い、ふるさとの創生を図る活動等を推進するとともにNPOの育成を図る。</li> <li>・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、運営の核となるリーダーや運営スタッフのさらなる育成に取り組む。</li> </ul>